第1号様式（第5条第3項関係）（A4）

（第一面）

**耐震診断の結果の報告書**

年　　月　　日

青　森　県　知　事　　　殿

報告者の住所又は

主たる事務所の所在地　　　青森県○○市○○　○-○

報告者の氏名又は名称

及び法人にあっては、　　　○○市長　○○○○

その代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

　この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

 　　　（本欄には記入しないで下さい。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 特記欄 | 整理番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  |
| 第　　　　　　　号 |
| 係員印 |

（注意）

報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。（第二面）

1．建築物及びその敷地に関する事項

|  |
| --- |
| [建築物の名称]　 ○○市庁舎 |
| [地名地番]　　 青森県○○市○○　○-○ |
| [建築物の階数]　　地上　4階　地下　　0階[延べ面積]　　　　3,000.00㎡[建築面積]　　　　700.00㎡ |
| [構造方法]　　　　　RC　造　　一部　　　　造 |
| [用途]　　庁舎 |
| [法第7条における建築物の区分] | 1. 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物

本報告は第22号【区分】（　　　　第22号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】地域防災計画での名称（　　　　災害対策本部　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物

【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物

【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注意）

1．[建築物の名称]の欄は、戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。

2．[用途]の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入してください。

3．[法第7条における建築物の区分]の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。

4．[法第7条における建築物の区分]の欄の1の【区分】で「第22号」と記入した場合のみ[法第7条における建築物の区分]の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

（第三面）

日付けの根拠を記入してください

2．建築等の経過

|  |
| --- |
| 昭和50年　4月　1日　概要（　新築　確認済証交付年月日　昭和50年4月1日）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注意）

 新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に記入し、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

3．耐震診断の実施者に関する事項

|  |
| --- |
| [氏名のフリガナ]　アオモリ　タロウ |
| [氏名]　青森　太郎 |
| [郵便番号]　030-0000 |
| [住所]　青森県青森市○○○○ |
| [電話番号]　017-000-0000 |
| [建築士の場合]【資格】 （ 　1級）建築士 （ 大臣 ）登録第　○○○○○号【勤務先】（ 　1級）建築士事務所 （ 青森県 ）知事登録第　○○○○号【勤務先の所在地】　青森県青森市○○○○【登録資格者講習の種類】既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会【講習実施機関名】一般財団法人日本建築防災協会【証明書番号】　　RC造　　第○○○○号【講習修了年月日】　RC造　平成○○年○月○日 |
| [国土交通大臣が定める者の場合]【勤務先】【勤務先の所在地】 |

（注意）

１．［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。

２．［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

（第四面）

4．耐震診断の概要

イ．耐震診断の実施年月日

|  |
| --- |
| 　平成○年○月○日　 |

ロ．耐震診断の方法の名称

|  |
| --- |
| 【４階以上RC造部分】一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第２次診断法」（2001年版） |

ハ．実地調査の概要

|  |
| --- |
| ○配置、形状、寸法診断対象建物は、X方向(南北方向)：38.00m、Y方向(東西方向)：40.00mの地上4階の建物である。架構形式はXY方向とも耐震壁付ラーメン架構である。　主スパンは、X方向は4.2m～6.0m、Y方向は5.5m～8.0mである。　スパン数は、X方向は8、Y方向は6である。階高は全て3.20mである。建物は、2階以上は概ね整形であるため建物のバランスは良いが、1階は壁の偏在があり偏心が大きくなる。○接合の緊結の度非破壊調査で確認することが困難であるため、設計図書に基づいて診断を行う。○腐食、腐朽又は摩損の度　目視・打診による調査を行った結果、建物外部には大きな劣化は確認されなかった。ただし、建物内部には階段室や開口部周りの壁にひび割れが確認された。○材料強度等　コンクリートの設計基準強度はF C =210kg/㎠(20.6N/㎟)である。圧縮強度試験結果は全階で20.8N/㎟～33.3N/㎟であり、推定強度は23.5N/㎟である。設計基準強度を超える結果であったため、本診断のコンクリートの採用強度は設計基準強度20.6N/㎟を用いる。　鋼材の降伏点強度は設計図面の記載に基づき、鉄筋：SR24は294N/㎟、SD30は344N/㎟とする。　基礎は既製コンクリート杭で300φ、L=7,000㎜、杭耐力はR=18t/本である。○当該建築物の敷地の状況本敷地はがけ地ではなく、また軟弱な地盤でもない平坦な敷地である。 |

（注意）

　　実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ．耐震診断の結果

|  |
| --- |
| 【注意事項1】構造耐震指標（Is等）を含む内容をこの欄内に記入してください。※別紙を添付して提出することはしないでください。※専門的な内容になりますので、耐震診断を実施した方に相談して記入してください。 |

（注意）

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

（第五面）

ホ．耐震改修、建替え又は除却の予定

|  |
| --- |
| [事業の内容] 　 耐震改修　・　建替え　・　除却 |
| [着工予定時期] 　 ○ 　年　　　○　月 |
| [完了予定時期] ○ 年　　　○　月 |
| [その他] |

（注意）

１．この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表表を希望する場合に記載して下さい。

２．［事業の内容］欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。